

【北海道京極町】令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施状況および効果検証シート

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A						効果検証
					総事業費	補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	
合計					130,390,714	130,390,714	2,072,744	114,226,000	-	14,091,970	
1	休業協力・感染リスク低減支援事業	① 休業要請に協力する町内事業所の事業継続を支援 ②③④ ・個人事業者 10万円×6事業所 ・19時以降のアルコール提供自粛事業者 20万円×9事業所 ・その他の飲食業等 30万円×19事業所 ※北海道の実施事業に上乘せ(合算額上限30万円)	R2.5	R3.2	8,200,000	8,200,000		8,200,000			コロナの影響を受けた町内31事業者に対して、町独自の支援を行うことができた。
2	休業協力・感染リスク低減支援事業(延長分)	① 休業要請延長に協力する町内事業所の事業継続を支援 ②③④ ・道の休業要請延長に協力する事業者 20万円(道事業上乘せ)×5事業所 ・道の休業要請延長に伴い感染リスク低減協力事所(5/7-5/15) 10万円×20事業所 ・道の休業要請延長に伴い感染リスク低減協力事所(5/16-5/31) 10万円×20事業所 ・その他感染リスク低減に協力する事業者 3万円×100事業所 ・町の休業要請延長に協力する事業者 30万円×11事業所	R2.6	R3.1	11,110,000	11,110,000		11,110,000			コロナの影響を受けている町内157事業者に対して、町独自の支援を行うことができた。
3	元気回復応援事業	① 地域経済の活性化を図ることを目的として町内の住民に対し商品券を配布 ②③④ 町内事業所で使用可能な商品券を町民一律7,000円(一般商品券5,000円・飲食店限定2,000円)を配布する。委託料(7,000円×3,000人、振込手数料 5万円、事務費 42万円)、印刷製本費 54.7万円、郵便料47.2万円	R2.6	R2.12	21,425,092	21,425,092		21,425,092			町内51店舗で使用できる商品券を20,552千円分発行した。19,918千円の利用があり、町民の生活安定及び町内事業者の活動支援に寄与した。
4	プレミアム商品券発行事業	① 毎年実施するプレミアム商品券発行事業について、プレミアム分の上乗せ及び発行枚数を増やすことで、地域経済の活性化を図る ②③ 例年、年末に実施しているプレミアム商品券発行事業においてプレミアム分を20%を上乗せ(計40%) 2,000円×2,000セット 4,000円×1,000セット 4,000円×450セット 他事務費 道補助金 3,450千円 ④ 商工会	R2.10	R3.3	10,281,428	10,281,428		6,836,071		3,445,357	町内44店舗で使用できる商品券を48,300千円分発行した。48,235千円の利用があり、町民の生活安定及び町内事業者の活動支援に寄与した。
5	学生支援事業	① 子育て世代の経済支援を目的に、町民が扶養する学生への支援を行う ②③④ ・町民が扶養する高校生で町内に居住する者 3万円×55名 ・町民が扶養する中学・高校・高等専門学校で町外に居住する者 6万円×35名 ・大学・短大・専門学校 10万円×50名	R2.6	R2.11	9,390,000	9,390,000		9,390,000			106世帯 9,390千円の支援を行った。子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
6	小中学校情報機器整備事業	① 遠隔授業等の実施により学校休業期間中の児童生徒の学習機会を確保するため、GIGAスクール構想による一人一台端末を整備 ②③ ・PC 190台×7.5万円 ・設定費、保守料 100万円 ・PC教師分 10台×7.5万円 ・キーボード購入 2.5万円×70台 ・メディアコンバーター更改 45万円 ・ファイアーウォール構築 245万円×2校 ・フィルタリングサービス料 500千円 ・ルーターレンタル料 23万円×2校 ・ICT授業に要する物品等 500千円 ※内190台×4.5万円は、国庫補助(公立学校情報機器整備事業)対象 ④ 小中学校の施設管理者(地方公共団体)	R2.9	R3.3	8,419,522	8,419,522		8,419,522			小中学生用PC190台及び関連備品を整備した。個人PC及び関連備品を整備することで、在宅授業等のオンライン対応が可能となった。
7	学校給食費助成事業	① 小学校及び中学校の給食費を半年間助成することにより、子育て世代の経済負担軽減を目的とする。 ②③④ 小学校 54人×235.05円×97日 中学校 35人×278.35円×97日	R2.4	R3.3	1,980,900	1,980,900		1,980,900			4~9月分給食費を助成し、小中学生の保護者の支援を図ることができた。
8	公共的空間安全・安心確保事業(公共施設等全般)	① 町内において不特定多数の人が出入りする公共施設等での感染拡大防止を図る。 ② 感染拡大防止に係る消耗品及び備品購入費等 ③ マスク購入費 18,000枚×75円 皮膚赤外線体温計 20個×13千円 AI検温モニター 250千円×6台 空気清浄機 82台 7,520千円 補助暖房機 5台×100千円 窓口用バーテーション 1式×400千円 網戸設置費用(施設全般) 1,300千円 蛇口交換(自動センサー・レバー式) 4,000千円 その他感染予防対策消耗品・備品等 1,000千円 その他感染症対策経費 500千円 ④ 役場庁舎、保育園、消防庁舎、温泉施設、商工会館、観光施設、福祉センター、公民館、火葬場、公民館、体育館、社会教育施設等の施設管理者、スクールバス	R2.4	R3.3	19,200,609	19,200,609		8,576,741		10,623,868	公共施設における滅菌コーティングや、コロナ対策の消耗品や備品を購入することで、感染防止・衛生環境向上を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	A					効果検証	
					総事業費	B					
						補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
9	公共的空間 安全・安心確 保事業(中小 学校)	① 小中学校における生徒及び保護者の安心した教育の実現を目的に、感染機会削減のための環境整備を実施 ②③ 換気型エアコン整備工事費用 6台 9,900千円 小学校滅菌コーティング 3,000千円 中学校滅菌コーティング 2,000千円 スクールバス等滅菌コーティング 550千円 感染予防対策消耗品・備品 1,000千円 ④ 小中学校の施設管理者	R2.4	R3.3	19,756,381	19,756,381		19,756,381			学校内の滅菌コーティング及び換気型エアコン設置により、感染防止や学校の衛生環境向上を図ることができた。
10	公共的空間 安全・安心確 保事業(図書 館)	① 図書館において利用者の安心した利用を目的に、感染機会削減のための環境整備を実施 ②③ 図書消毒機器の購入費 1台×950千円 ④ 図書館の施設管理者(地方公共団体)	R2.5	R2.7	862,950	862,950		862,950			図書館におけるコロナ対策の備品を購入することで、感染防止・衛生環境向上を図ることができた。
11	災害時にお ける感染対策 事業	① 災害時における避難所施設内の感染症対策のために、予防対策備品を購入 ② 感染予防対策に必要な消耗品及び備品 ③ 間仕切りテント 25張×20千円 フェイスシールド 220個×0.5千円 ゴム手袋 22個×5千円 ④ 地方公共団体	R2.8	R3.3	1,139,270	1,139,270		1,139,270			間仕切りテント等の備品を購入したことで、災害時の避難所施設内の感染症対策が実施できるようになった。
12	新たな業務環 境構築事業	① 感染症流行下においても一定の行政サービスを維持するため、分散勤務室及びTV会議環境を整備し、新たな業務スタイルを構築する。 ②③ PC購入費 12台×140千円 iPad購入費 2台×100千円 PCソフト購入費 230千円 メディアコンバーター 1,000千円 LAN改修 350千円 TV会議用アプリケーション使用料 1ライセンス×40千円 関連消耗品購入費 295千円 ④ 地方公共団体	R2.9	R3.3	4,002,988	4,002,988		4,002,988			分散勤務室の整備及びリモート会議可能な環境の構築により、人と人の接触の減少が図れた。
13	持続化支援 金事業	① 感染症拡大により影響を受ける事業者の事業継続を支援(国の持続化給付金対象者を除く)する。 ②③ 令和2年1月-12月までの任意の2か月の売り上げが前年同月比で20-50%減少した事業所 ・法人 300千円×5事業所 ・個人事業者 200千円×10事業所 ④ 町内事業者	R2.10	R3.3	3,000,000	3,000,000		3,000,000			コロナの影響を受けた町内13事業者に対して、町独自の支援を行うことができた。
14	ディスカバ リープロジェ クト	① 停滞する観光客の集客活動とまちの魅力の発見を目的として、デジタルスタンプラリーを実施 スマホ・タブレットでARを読み込みチェック数に応じて特産品を贈呈 ②③ 委託料 1,500千円(サーバー使用料、ARデザイン料、宣伝広告料、景品等) ④ 観光協会	R2.9	R3.2	1,500,000	1,500,000		1,500,000			〇件の応募があり、観光客の集客効果を得られた。
15											
16	手づくりマ スク製作事 業	① 感染拡大防止を目的として、町内施設等に配布する手づくりマスクの製作に協力する個人・団体に対し、製作費用の弁償として、町内で使用可能な商品券を配布 ②③ 商品券(報償費) 250千円 ④ 町内の個人及び団体	R2.4	R2.5	268,376	268,376		268,376			1,895枚の納品があり、189,500円分の商品券を配布した。納品された手づくりマスクを町民に無償配布したことで、感染防止を図ることができた。
17	温泉バス利 用者代替交 通利用助成 事業	① 町内を巡回する温泉バスが感染拡大を受け運行中止となったため、代替交通としてタクシー券を配布し、町民の保養及び健康増進を図る。 ②③ タクシー事業者負担金 200円×75日×30名 ④ 代替交通利用者	R2.7	R3.3	158,400	158,400		158,400			792枚の利用実績があり、町民の衛生、健康増進を図ることができた。
18	町内事業所 感染拡大防 止対策事業	① 町内事業所が、従業員や来客者等の感染症防止対策のために導入する備品の購入費用の一部を支援する ②③ 200千円×15事業所(上限200千円) ※空気清浄機、パーティション・検温器等の備品購入経費等 ④ 地方公共団体	R2.12	R3.3	2,939,000	2,939,000		2,939,000			49事業者に空気清浄機やパーティション等の備品の購入を助成したことで、感染拡大防止を図ることができた。
19	除排雪業務 等に係る感 染リスク軽 減事業	① 感染症対応のため、除排雪車やスクールバス、公用車等の消毒作業を速やかに行うための業務に対応する人員を確保する。 特別豪雪地帯である本町にとっては、午前4時から夕方まで終日除雪対応に追われ車両の消毒作業が常に必要となる。また、スクールバスについても朝の登校便及び下校便など除雪作業員と兼務になり冬期間においては消毒作業員が必要不可欠と考える。 ②③ 会計年度任用職員給料 2名分 2,000千円 社会保険料 300千円 ④ 地方公共団体	R2.12	R3.3	1,874,228	1,874,228		1,874,228			除排雪車運転業務に従事する者を2名追加し、速やかな消毒作業を可能にしたことで、感染防止対策を実施できた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A					効果検証	
					総事業費	B					
						補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経 費	E 起債予 定額		F その他
20	感染症対応業務体制拡充事業	① 本町の事業者給付金等のコロナ対策事業における啓発チラシ作成や発送とこれらの窓口受付等に関する人件費を計上。また、コロナ対策に係る会議等の準備や執務室内の定期的な消毒作業も行う。 予算の点については、昨年冬よりコロナウイルスが世界的な流行が始まったところですが、これらを踏まえ会計年度任用職員人件費を1名分を予備として計上しました。 ②③ 会計年度職員給料 1名分 1,000千円 常勤職員時間外手当 500千円	R2.8	R3.1	717,081	717,081		717,081			コロナ対策事業に従事する職員を1名追加したことで、啓発チラシの作成、発送、執務室の消毒作業等の対策を実施できた。
21	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ① 学校再開にあたり集団感染リスクを避け、児童生徒の安心した教育の実現を目的として、保健衛生用品等の整備を図る ②③ 保健衛生用品 100千円 （上限@340円×214人=72,760円） ④ 地方公共団体	R2.4	R2.6	73,900	73,900	36,000	36,000		1,900	コロナ対策のマスクを購入することで、感染防止を図ることができた。
22	学校保健特別対策事業費補助金	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ① 学校再開にあたり集団感染リスクを避け、児童生徒の安心した教育の実現を目的として、保健衛生用品等の整備を図る ②③ 保健衛生用品 上限2校×2,000千円=4,000千円 ④ 地方公共団体	R2.4	R3.3	4,020,244	4,020,244	2,000,000	2,000,000		20,244	コロナ対策の消耗品や備品を購入することで、感染防止や学校の衛生環境向上を図ることができた。
23	公立学校情報機器整備費補助金	（学校からの遠隔学習機能の強化事業） ① 臨時休業等の緊急時に学校と生徒のやりとりを円滑に行うため、学校が使用するカメラ・マイク等の通信装置等を整備する ②③ webカメラ 6台 60千円 （上限1台10,000円 補助率1/2） ④ 地方公共団体	R2.7	R2.7	60,601	60,601	30,000	30,000		601	webカメラを6台購入したことでリモート授業が可能になる体制を構築できた。
24	学校臨時休業対策費補助金	（学校給食費返還等事業） ① 学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費の保護者に対する返金や、発注後キャンセルできず廃棄した食材等の経費を負担する。 ②③ 賄材料加工賃等、廃棄処分費、返金代 ④ 地方公共団体	R2.4	R2.6	9,744	9,744	6,744	3,000			学校の臨時休業に伴う学校給食費の返金や、発注後キャンセルできず廃棄した食材等の経費を負担し、経営の安定化及び給食材料の流通ルートの確保を図った。